平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月13日

上場会社名	神東塗料株式会社	上場取引所	大
コード番号	4615	ＵＲＬ	http://www.shintopaint.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	宮脇　一郎
問合せ先責任者	（役職名）取締役(経理担当)	（氏名）	波多野　健　（TEL）06(6429)8474
定時株主総会開催予定日	平成23年６月29日	配当支払開始予定日	平成23年６月９日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	20,869	6.3	639	12.0	789	15.2	380	3.2
22年３月期	19,636	△7.9	571	47.1	685	12.6	368	22.8

（注）　包括利益　23年３月期　431百万円（－%）　22年３月期　457百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	12.27	―	3.1	2.4	3.1
22年３月期	11.89	―	3.1	2.1	2.9

（参考）　持分法投資損益　23年３月期　138百万円　22年３月期　123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	32,965	12,607	37.4	397.41
22年３月期	32,076	12,313	37.6	389.33

（参考）　自己資本　23年３月期　12,314百万円　22年３月期　12,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	741	△416	△249	1,514
22年３月期	1,093	△367	△537	1,438

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	123	33.7	1.0
23年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	123	32.6	1.0
24年３月期（予想）	―	―	―	4.00	4.00		26.9	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,300	2.0	260	△20.4	320	△22.1	190	△0.1	6.13
通期	21,500	3.0	650	1.6	800	1.3	460	21.0	14.85

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有・無
新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有・無
② ①以外の変更　：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	31,000,000株	22年３月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	23年３月期	12,509株	22年３月期	11,711株
③ 期中平均株式数	23年３月期	30,987,935株	22年３月期	30,989,063株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	15,997	5.6	337	25.9	424	41.6	211	24.6
22年３月期	15,147	△8.9	268	97.8	299	3.6	169	11.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	6.82	―
22年３月期	5.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	31,099	11,916	38.3	384.57
22年３月期	30,251	11,827	39.1	381.66

（参考）　自己資本　　23年３月期　11,916百万円　22年３月期　11,827百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,000	3.6	180	△28.7	110	△9.9	3.55
通　　期	16,500	3.1	450	6.0	270	27.8	8.71

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・13
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結損益及び包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・20
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・22
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・・・・・22
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・23
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・27
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・27
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・31
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・33
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・35
(5) 重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・35
(6) 重要な会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・36
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・37
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・37

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の牽引や政府の各種経済対策などを背景に景気持ち直しの動きが見られました。後半は欧米の景気減速懸念や円高傾向の影響を受け、景気の先行きに対する見通しが不透明となり、足踏み状態が続き、さらに第4四半期からは原材料価格の上昇傾向が顕著となり、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましてはこうした状況の中で積極的な新製品の販売活動に取り組み、新規需要家の獲得による販路拡大とともに、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。　この結果、当連結会計年度における売上高は20,869百万円（前年同期比6.3%増）となりました。損益面では、営業利益639百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は789百万円（前年同期比15.2%増）、当期純利益は380百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（塗料事業）

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は低迷傾向が続いていましたが、耐震補強工事や戸建着工の増加など景況も緩やかな回復傾向にあり、現有顧客の生産体制変更によって大幅にシェアーが拡大したこともあり、さらには海外(中国・台湾)の新規需要家獲得などにより、売上は増加しました。

工業用電着塗料は、新規需要家の獲得及び、電気製品、自動車部品、鋼製家具などの既存ユーザーの需要回復による操業度の向上等により、売上は増加いたしました。

粉体塗料は鋼製家具が好調を持続するとともに、後半に入って既存ユーザーである給湯器業界の景気回復、及びＬＰガスボンベ向けの出荷が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

工業用塗料は主力ユーザーである工作機械・建設機械向け需要の回復と新規需要家の獲得により、売上は増加いたしました。建築塗料分野では、外装・内装及び屋根用・床用塗料は前年並みに確保できたものの、OEMの解消による出荷量の減少や一部の大ﾛｭｰｻﾞｰ向けの減少により、売上は減少いたしました。防食塗料分野では公共需要、民間需要ともに市場が低迷の中、公共向けは新設橋梁及び橋梁メンテナンスが微増となりました。民間需要は新規需要は減少したもののメンテナンス需要が微増となり、売上は前年並みとなりました。

道路施設用塗料は、当第3四半期まではすべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材などの主力商品はほぼ順調に推移しましたが第4四半期に入って減少傾向が顕著となり、東日本大震災の影響もあってすべり止め材及び溶融材が減少し、売上は減少いたしました。

軌道材料製品の売上については、新規需要家を獲得し、スラブ補修材が順調に推移したこと、また、既存ユーザーでの当社品への全面切り替えなどもあり、売上は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、主力ユーザー向けの出荷量がエコカー補助金の廃止に伴い、売上減の傾向にあり、震災による自動車メーカーの生産休止の影響を受けましたが　前半が好調だったこともあり、売上は前年並みとなりました。この結果、塗料事業の売上高は19,165百万円となり、セグメント利益は769百万円となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品事業の売上高は1,703百万円となり、セグメント利益は20百万円となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、直近では東日本大震災の影響による生産・消費の停滞の懸念が危惧されております。また、ナフサ価格上昇にともなう原材料価格の上昇も拍車がかかっており、依然として不透明な経済状況が続くと予測されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ努力、設備投資の抑制、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底し、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備・拡充注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成24年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	２１，５００	１６，５００
営業利益	６５０	３５０
経常利益	８００	４５０
当期純利益	４６０	２７０

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ888百万円増加し、32,965百万円となりました。流動資産は、同837百万円増加し11,075百万円、固定資産は、同51百万円増加し21,889百万円となりました。流動資産の主な増加は、受取手形及び売掛金の増加651百万円であります。

固定資産の主な増加は、無形固定資産の増加193百万円、投資その他の資産の増加162百万円、有形固定資産の減少305百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は547百万円、減価償却費は609百万円であります。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、20,357百万円となりました。 流動負債は、同2,188百万円増加し、12,044百万円となりました。固定負債は、同1,594百万減少し、8,313百万円となりました。

流動負債の主な増加は、短期借入金の増加1,733百万円であります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の返済による減少1,795百万円であります。

（ハ）純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、12,607百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の256百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、741百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加による減少467百万円、たな卸資産の増加による減少412百万円、及び仕入債務による増加475百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△416百万円となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、325百万円の収入となりました。

一方、財務活動におけるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、△249百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,514百万円となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	34.8	35.1	36.6	37.6	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	13.4	12.2	11.9	13.4
債務償還年数（年）	11.6	8.5	9.3	6.4	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	7.3	△4.9	12.41	9.71

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、１株あたり４円とさせていただくことにしました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、１株につき４円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

平成22年３月期決算短信(平成22年５月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.shintopaint.co.jp/ir/tanshin.html

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,544
受取手形及び売掛金	6,410	7,061
商品及び製品	1,442	1,528
原材料及び貯蔵品	576	677
繰延税金資産	142	144
その他	219	152
貸倒引当金	△22	△32
流動資産合計	10,238	11,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,442	12,472
減価償却累計額	△9,574	△9,770
建物及び構築物（純額）	2,867	2,701
機械装置及び運搬具	11,882	11,959
減価償却累計額	△11,195	△11,380
機械装置及び運搬具（純額）	687	578
工具、器具及び備品	2,248	2,291
減価償却累計額	△2,078	△2,103
工具、器具及び備品（純額）	169	188
土地	16,491	16,456
建設仮勘定	31	17
有形固定資産合計	20,247	19,942
無形固定資産	268	462
投資その他の資産		
投資有価証券	795	878
長期貸付金	51	52
繰延税金資産	339	415
その他	140	139
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	1,322	1,484
固定資産合計	21,838	21,889
資産合計	32,076	32,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,559	5,995
短期借入金	3,139	4,872
1年内償還予定の社債	50	－
未払費用	48	54
未払法人税等	211	232
賞与引当金	186	191
設備関係支払手形	134	194
その他	526	502
流動負債合計	9,855	12,044
固定負債		
長期借入金	3,360	1,565
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	792	955
役員退職慰労引当金	9	9
負ののれん	15	9
その他	616	660
固定負債合計	9,907	8,313
負債合計	19,763	20,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,553	2,809
自己株式	△1	△2
株主資本合計	5,391	5,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	△63	△72
その他の包括利益累計額合計	6,672	6,666
少数株主持分	248	292
純資産合計	12,313	12,607
負債純資産合計	32,076	32,965

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	19,636	20,869
売上原価	15,503	16,527
売上総利益	4,133	4,341
販売費及び一般管理費		
発送費	533	546
広告宣伝費及び販売促進費	108	114
従業員給料及び手当	979	968
貸倒引当金繰入額	4	15
賞与引当金繰入額	88	95
退職給付費用	182	221
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	126	119
賃借料	193	180
試験研究費	145	168
その他	1,197	1,268
販売費及び一般管理費合計	3,562	3,701
営業利益	571	639
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
受取賃貸料	40	38
持分法による投資利益	123	138
その他	40	46
営業外収益合計	215	233
営業外費用		
支払利息	86	74
その他	15	9
営業外費用合計	102	84
経常利益	685	789
特別損失		
固定資産売却損	－	1
固定資産除却損	3	10
ゴルフ会員権評価損	－	10
環境対策費	39	－
災害による損失	－	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54
特別損失合計	42	96
税金等調整前当期純利益	642	693
法人税、住民税及び事業税	254	334
法人税等調整額	△26	△79
法人税等合計	227	255
少数株主損益調整前当期純利益	－	437
少数株主利益	46	57
当期純利益	368	380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主利益	－	57
少数株主損益調整前当期純利益	－	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△8
その他の包括利益合計	－	△6
包括利益	－	431
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	374
少数株主に係る包括利益	－	57

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
前期末残高	2,309	2,553
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	368	380
当期変動額合計	244	256
当期末残高	2,553	2,809
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	5,147	5,391
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	368	380
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	244	256
当期末残高	5,391	5,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	2
当期変動額合計	29	2
当期末残高	11	14
土地再評価差額金		
前期末残高	6,725	6,725
当期末残高	6,725	6,725

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△76	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△9
当期変動額合計	13	△9
当期末残高	△63	△72
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,630	6,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△6
当期変動額合計	42	△6
当期末残高	6,672	6,666
少数株主持分		
前期末残高	210	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	44
当期変動額合計	37	44
当期末残高	248	292
純資産合計		
前期末残高	11,989	12,313
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	368	380
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	38
当期変動額合計	323	294
当期末残高	12,313	12,607

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642	693
減価償却費	642	609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22	163
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	86	74
持分法による投資損益（△は益）	△123	△138
有形固定資産売却損益（△は益）	－	1
有形固定資産除却損	3	10
売上債権の増減額（△は増加）	△179	△647
たな卸資産の増減額（△は増加）	227	△185
仕入債務の増減額（△は減少）	△20	454
未払消費税等の増減額（△は減少）	16	△38
その他	△81	26
小計	1,240	1,079
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△88	△75
法人税等の支払額	△111	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△228
有形固定資産の売却による収入	－	43
無形固定資産の取得による支出	－	△221
投資有価証券の売却による収入	1	5
関係会社株式の取得による支出	△6	－
長期貸付けによる支出	△51	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△24	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	800
短期借入金の返済による支出	△713	△740
長期借入れによる収入	1,500	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,341	△1,822
社債の償還による支出	△100	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△123
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,250	1,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,438	1,514

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　８社 連結子会社の名称 シントーファミリー㈱ ㈱北海道シントー ㈱中部シントー ㈱早神 ㈱九州シントー ㈱共栄商会 ㈱兵庫サービス ジャパンカーボライン㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　８社 連結子会社の名称 シントーファミリー㈱ ㈱北海道シントー ㈱中部シントー ㈱早神 ㈱九州シントー ㈱共栄商会 シントーサービス㈱ ジャパンカーボライン㈱ なお、当連結会計年度において㈱兵庫サービスは、シントーサービス㈱に商号変更しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数　３社 主要な会社等の名称 デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱等 (2) 持分法を適用しない関連会社数 １社(SHINTO-WELBEST MFG,INC.) 当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法) ②　たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております ②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,670百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ――― ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(ロイヤリティーの会計処理方法の変更) 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社グループの営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――
―――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ３百万円減少し、税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算価額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
1　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場 土地　12,862百万円 建物・構築物　90百万円 機械装置　0百万円 (不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設 土地　3,274百万円 建物　773百万円 合計　17,000百万円 担保権によって担保されている債務 長期借入金　3,472百万円 (うち１年以内の返済予定額)　1,002百万円 合計　3,472百万円 (上記のうち工場財団分)　3,432百万円	1　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場 土地　12,862百万円 建物・構築物　84百万円 機械装置　0百万円 (不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設 土地　3,274百万円 建物　743百万円 合計　16,964百万円 担保権によって担保されている債務 長期借入金　2,852百万円 (うち１年以内の返済予定額)　2,331百万円 合計　2,852百万円 (上記のうち工場財団分)　2,852百万円
2　受取手形割引高　21百万円	2　受取手形割引高　19百万円
3　譲渡債権額 受取手形　382百万円	3　譲渡債権額 受取手形　20百万円
4　事業用の土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布 政令第119号)第２条第４号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日　……　平成12年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　……　6,548百万円	4　事業用の土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布 政令第119号)第２条第４号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日　……　平成12年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　……　7,048百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	11百万円
修繕費用	7　〃
その他	1　〃
計	19百万円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	410百万円
少数株主に係る包括利益	46　〃
計	457百万円

３　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	13　〃
計	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,607	1,104	－	11,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,104株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月15日取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成21年３月31日	平成21年６月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月９日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	11,711	798	－	12,509

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　798株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　1,468 預け入れ期間が３ヵ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　1,438	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　1,544 預け入れ期間が３ヵ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　1,514

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （百万円） 繰延税金資産 退職給付引当金　311 合併受入資産評価差額　112 その他　219 評価性引当額　△152 繰延税金資産合計　490 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　8 繰延税金負債合計　8 繰延税金資産の純額　482	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （百万円） 繰延税金資産 貸倒引当金　0 退職給付引当金　375 合併受入資産評価差額　112 その他　237 評価性引当額　△156 繰延税金資産合計　570 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　9 繰延税金負債合計　9 繰延税金資産の純額　560
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率　40.0 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.0 持分法による投資損益　△7.7 住民税均等割　2.1 試験研究費税額控除　△1.8 評価性引当額の増減　1.0 その他　△0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.5	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率　40.0 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.2 持分法による投資損益　△8.0 住民税均等割　1.9 試験研究費税額控除　△2.0 評価性引当額の増減　1.4 その他　1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.8

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	塗料事業（百万円）	化成品事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,938	1,698	19,636	－	19,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,938	1,698	19,636	－	19,636
営業費用	17,445	1,619	19,065	－	19,065
営業利益	492	79	571	－	571
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,868	1,071	27,940	4,136	32,076
減価償却費	590	52	642	－	642
資本的支出	244	16	261	8	270

（注）１　事業区分は、売上集計区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 塗料事業　　油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業　　防疫薬剤及び工業用殺菌剤

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４　技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の塗料事業の売上高及び営業利益が78百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	17,938	1,698	19,636	19,636
セグメント利益	610	74	685	685
セグメント資産	26,868	1,071	27,940	27,940
その他の項目				
減価償却費	590	52	642	642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	16	261	261

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,165	1,703	20,869	20,869
セグメント利益	769	20	789	789
セグメント資産	27,484	1,007	28,492	28,492
その他の項目				
減価償却費	559	50	609	609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	9	293	293

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,636	20,869
連結財務諸表の売上高	19,636	20,869

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	685	789
連結財務諸表の経常利益	685	789

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,940	28,492
全社資産(注)	4,136	4,473
連結財務諸表の資産合計	32,076	32,965

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	642	609	－	－	642	609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	293	8	254	270	547

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウエアの設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,453	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	389.33円	１株当たり純資産額	397.41円
１株当たり当期純利益	11.89円	１株当たり当期純利益	12.27円

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	12,313	12,607
普通株式に係る純資産額（百万円）	12,064	12,314
差額の主な内訳（百万円）	248	292
少数株主持分（百万円）	(248)	(292)
普通株式の発行済株式数（千株）	31,000	31,000
普通株式の自己株式数（千株）	11	12
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	30,988	30,987

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	368	380
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	368	380
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,989	30,987

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737	708
受取手形	1,581	2,215
売掛金	3,988	4,092
商品及び製品	1,239	1,331
原材料及び貯蔵品	554	660
前払費用	17	34
繰延税金資産	113	113
未収入金	190	117
その他	20	2
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	8,437	9,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,259	9,330
減価償却累計額	△6,688	△6,890
建物（純額）	2,570	2,439
構築物	3,042	3,033
減価償却累計額	△2,776	△2,792
構築物（純額）	265	240
機械及び装置	11,405	11,521
減価償却累計額	△10,737	△10,964
機械及び装置（純額）	668	556
車両運搬具	406	419
減価償却累計額	△391	△398
車両運搬具（純額）	15	20
工具、器具及び備品	2,207	2,248
減価償却累計額	△2,047	△2,071
工具、器具及び備品（純額）	160	176
土地	16,429	16,429
建設仮勘定	31	17
有形固定資産合計	20,141	19,882
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウエア	47	44
ソフトウエア仮勘定	33	232
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	259	455

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	467	468
関係会社株式	463	459
出資金	22	11
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	82	86
長期前払費用	9	25
繰延税金資産	316	393
差入保証金	47	49
その他	34	31
貸倒引当金	△32	△36
投資その他の資産合計	1,412	1,491
固定資産合計	21,813	21,829
資産合計	30,251	31,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,084	1,186
買掛金	3,691	4,067
短期借入金	1,250	1,400
1年内償還予定の社債	50	－
1年内返済予定の長期借入金	1,651	3,339
未払金	398	434
未払費用	37	41
未払法人税等	128	150
預り金	93	28
賞与引当金	148	154
設備関係支払手形	134	194
その他	0	14
流動負債合計	8,667	11,010
固定負債		
長期借入金	3,357	1,565
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	739	894
長期預り金	471	472
その他	73	126
固定負債合計	9,755	8,172
負債合計	18,423	19,182

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,251	2,338
利益剰余金合計	2,251	2,338
自己株式	△1	△2
株主資本合計	5,089	5,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	14
土地再評価差額金	6,725	6,725
評価・換算差額等合計	6,737	6,740
純資産合計	11,827	11,916
負債純資産合計	30,251	31,099

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
総売上高	15,594	16,371
売上値引及び戻り高	446	374
売上高合計	15,147	15,997
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,452	1,239
当期製品製造原価	10,246	11,152
当期商品仕入高	1,930	2,003
合計	13,630	14,396
他勘定振替高	43	55
商品及び製品期末たな卸高	1,239	1,331
売上原価合計	12,346	13,009
売上総利益	2,800	2,987
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30	37
発送費	505	537
広告宣伝費	82	87
役員報酬	159	167
従業員給料及び手当	589	553
賞与引当金繰入額	58	67
退職給付費用	174	211
法定福利費	124	129
旅費及び通信費	173	187
賃借料	126	119
減価償却費	122	113
試験研究費	145	168
業務委託費	152	146
その他	87	121
販売費及び一般管理費合計	2,532	2,649
営業利益	268	337
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	116
受取賃貸料	35	35
その他	15	16
営業外収益合計	154	170

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	83	72
売上債権売却損	2	0
貸倒引当金繰入額	33	3
その他	3	7
営業外費用合計	122	84
経常利益	299	424
特別損失		
固定資産除却損	3	8
子会社株式評価損	－	3
ゴルフ会員権評価損	－	10
環境対策費	39	－
災害による損失	－	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54
特別損失合計	42	97
税引前当期純利益	257	327
法人税、住民税及び事業税	126	195
法人税等調整額	△38	△79
法人税等合計	87	115
当期純利益	169	211

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,205	2,251
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	169	211
当期変動額合計	45	87
当期末残高	2,251	2,338
利益剰余金合計		
前期末残高	2,205	2,251
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	169	211
当期変動額合計	45	87
当期末残高	2,251	2,338
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	5,044	5,089
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	169	211
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	45	87
当期末残高	5,089	5,176

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	12	14
土地再評価差額金		
前期末残高	6,725	6,725
当期末残高	6,725	6,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,709	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	6,737	6,740
純資産合計		
前期末残高	11,753	11,827
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	169	211
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	2
当期変動額合計	73	89
当期末残高	11,827	11,916

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(3) 退職給付引当金 同左 ――――

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(ロイヤリティーの会計処理方法の変更) 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社の営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――
―――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ３百万円減少し、税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役専務取締役	玉村（たまむら） 隆平（りゅうへい）（現　当社顧問）
代表取締役常務取締役	橋本（はしもと） 純夫（すみお）（現　常務取締役　営業本部長）

・退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役	久保（くぼ） 晟（あきら）（顧問に就任予定）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取　締　役	光原（みつはら） 俊夫（としお）（現　生産本部長、尼崎工場長）

・新任監査役候補者

監　査　役（常勤）	石田（いしだ） 博（ひろし）（現　住化中東株式会社事務従事）
監　査　役	薦田（こもだ） 孝司（たかし）（現 ﾃﾞｭﾎﾟﾝ神東・ｵｰﾄﾓﾃｨﾌﾞ・ｼｽﾃﾑｽﾞ株式会社業務部長）

・退任予定取締役

常務取締役	岡（おか） 健（たけし）（顧問に就任予定）

・退任予定監査役

監　査　役（常勤）	伊藤（いとう） 雄二（ゆうじ）
監　査　役	住友（すみとも） 靖夫（やすお）

（２）異動予定日

平成 23 年 6 月 29 日

以　上

（ご参考）

役員の担当業務（平成 23 年 6 月 29 日付）

代表取締役社長	宮脇　一郎	
代表取締役 専務取締役	玉村　隆平	総務人事室（人事）部長、総務人事室（総務）・購買部担当
代表取締役 常務取締役	橋本　純夫	営業本部長
取　締　役	森本　光明	営業本部副本部長、営業企画管理室（営業戦略）部長、営業企画管理室担当
取　締　役	波多野　健	企画・経理室（事業企画）部長、企画・経理室（業績管理・経理財務・情報システム）・内部監査部担当
取　締　役	徳永　行文	営業本部副本部長、西日本営業部長、営業企画管理室（営業戦略）部長
取　締　役	光原　俊夫	技術本部長、生産本部長、尼崎工場長、品質環境部担当
取　締　役	紙谷　忠幸	（社外取締役）
監査役（常勤）	石田　　博	（社外監査役）
監　査　役	三宅　威宣	
監　査　役	薦田　孝司	
監　査　役	高田　文生	（社外監査役）

以　上